

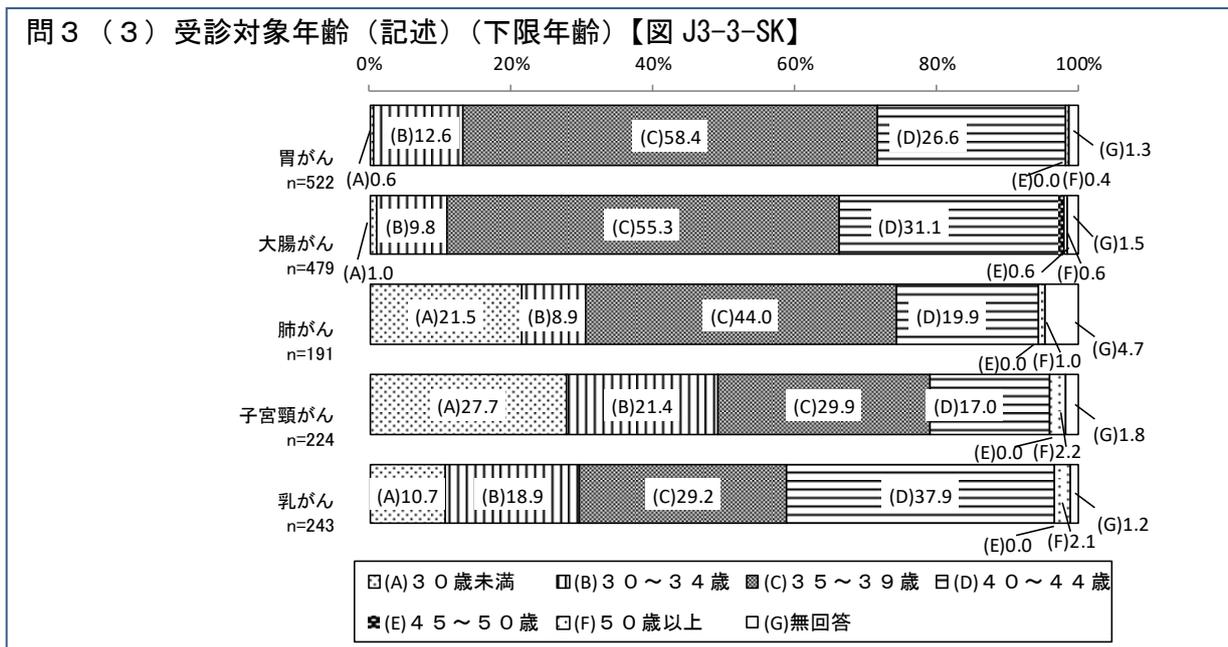
(3) 受診対象年齢

ア. 下限年齢

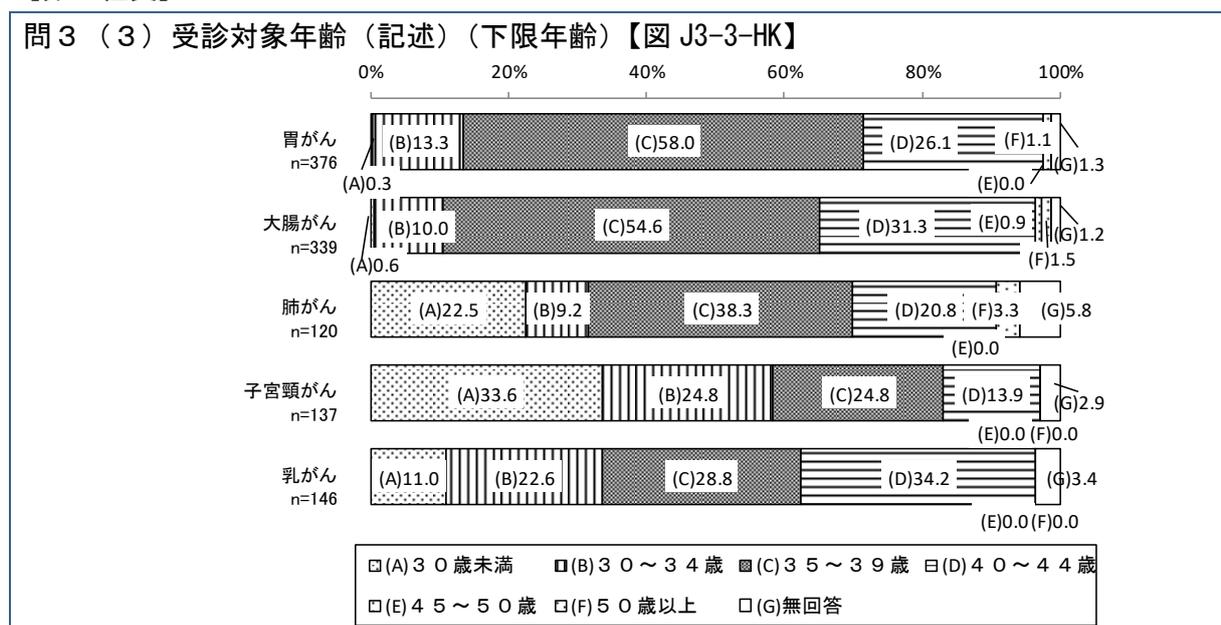
【全体の傾向】

がん検診の受診対象年齢を設定していると回答した事業所に、設定されている下限年齢を伺ったところ、正社員・非正社員ともに、[胃がん][大腸がん][肺がん]では「35～39歳」が最も多く、[乳がん]では「40～44歳」が最も多い。[子宮頸がん]では、正社員では「35～39歳」が最も多く、非正社員では「30歳未満」が最も多い。(図 J3-3-SK/図 J3-3-HK)

【正社員】



【非正社員】

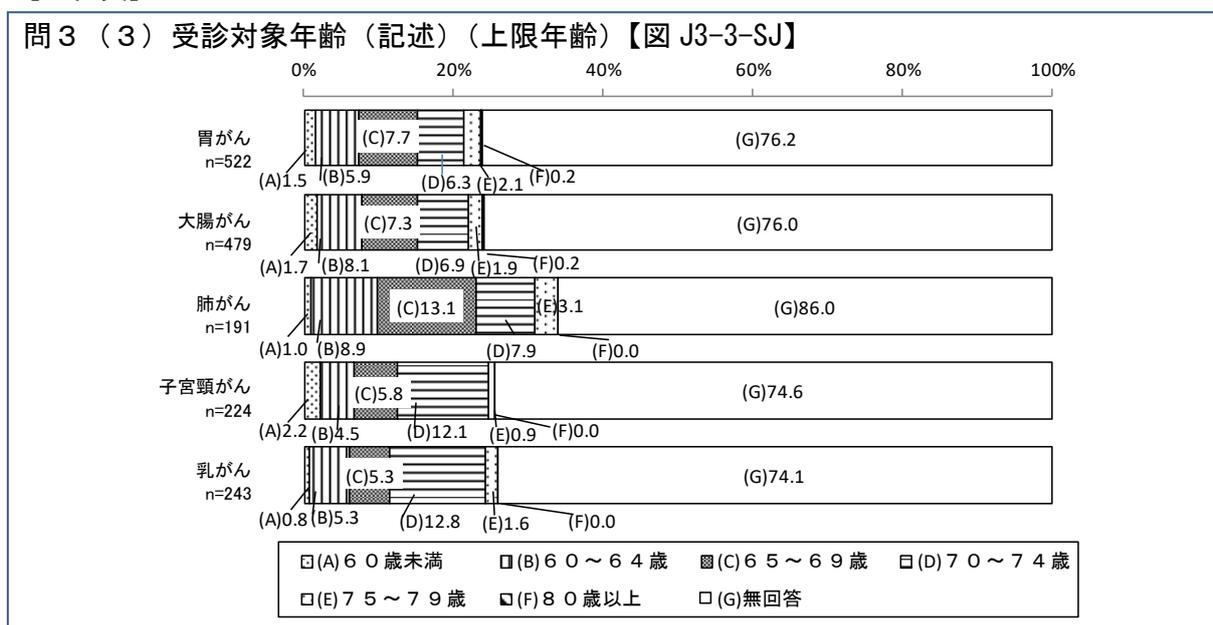


イ. 上限年齢

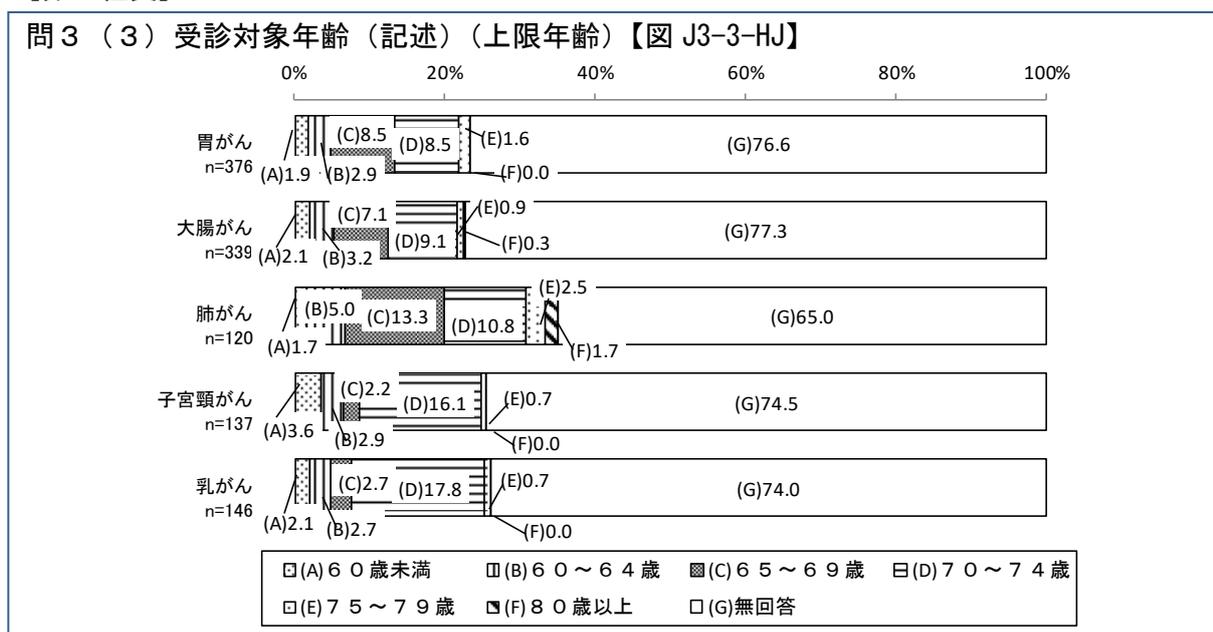
【全体の傾向】

がん検診の受診対象年齢を設定していると回答した事業所に、設定されている上限年齢を伺ったところ、正社員・非正社員ともに、5つのがんすべてにおいて、上限年齢に回答の記載があったのは2～3割に留まり、下限年齢の設定状況と比べると、上限年齢の設定をしている事業所は少ない。設定されている年齢は、正社員・非正社員ともに[肺がん]は「65～69歳」がそれぞれ13.1%、13.3%で最も多く、[子宮頸がん][乳がん]は「70～74歳」がそれぞれ1割台で最も多い。(図 J3-3-SJ/図 J3-3-HJ)

【正社員】



【非正社員】



(4) がん検診受診率

ア. 各事業所のがん検診対象者における受診率

※ 対象者数・受診者数双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。

【全体の傾向】

各がんの事業所でのがん検診対象者における受診率は、正社員・非正社員ともに[肺がん]が最も高く、それぞれ89.4%、75.6%となっており、[大腸がん]がそれぞれ77.9%、69.6%でこれに次いでいる。

正社員・非正社員ともに、[子宮頸がん][乳がん]の受診率は5割前後であり、他のがんに比べて受診率が低い。(表 J3-4-S/表 J3-4-H)

[正社員]

問3より 各事業所のがん検診対象者における受診率【表 J3-4-S】

<正社員・各事業所対象者全体>

検診の種類	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	616	77,350人	53,690人	69.4%
大腸がん	586	88,043人	68,607人	77.9%
肺がん	590	93,184人	83,269人	89.4%
子宮頸がん	334	12,329人	5,906人	47.9%
乳がん	363	12,942人	6,530人	50.5%

[非正社員]

問3より 各事業所におけるがん検診対象者の受診率【表 J3-4-H】

<非正社員・各事業所対象者全体>

検診の種類	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	368	12,494人	6,110人	48.9%
大腸がん	350	11,215人	7,804人	69.6%
肺がん	395	23,779人	17,982人	75.6%
子宮頸がん	170	1,930人	1,064人	55.1%
乳がん	187	3,055人	1,737人	56.9%

【経営組織別・従業員規模別の傾向】

(ア) 正社員の傾向

<経営組織別>

問3より 各事業所におけるがん検診対象者の受診率【表 J3-4-SK】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	個人経営	11	73 人	69 人	94.5%
	会社企業の法人	458	66,404 人	45,686 人	68.8%
	会社以外の法人	130	9,206 人	6,493 人	70.5%
大腸がん	個人経営	9	24 人	19 人	79.2%
	会社企業の法人	449	78,860 人	60,918 人	77.2%
	会社以外の法人	111	7,381 人	6,053 人	82.0%
肺がん	個人経営	9	32 人	32 人	100.0%
	会社企業の法人	448	79,551 人	70,392 人	88.5%
	会社以外の法人	114	11,222 人	10,474 人	93.3%
子宮頸がん	個人経営	6	12 人	11 人	91.7%
	会社企業の法人	249	8,996 人	4,127 人	45.9%
	会社以外の法人	68	3,011 人	1,564 人	51.9%
乳がん	個人経営	7	16 人	15 人	93.8%
	会社企業の法人	271	9,454 人	4,442 人	47.0%
	会社以外の法人	72	3,133 人	1,850 人	59.0%

正社員の状況を経営組織別にみると、がん検診受診率は、[大腸がん]ではすべての経営組織で8割前後であり、経営組織による差はみられない。[胃がん][肺がん][子宮頸がん][乳がん]では、他の経営組織と比べると【個人経営】が最も受診率が高く、[大腸がん]を除くすべてのがん検診で9割を超えている。(表 J3-4-SK)

<従業員規模別>

問3より 各事業所におけるがん検診対象者の受診率【表 J3-4-SJ】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	20人未満	141	721人	623人	86.4%
	20～99人	199	5,761人	3,701人	64.2%
	100～499人	219	24,769人	17,424人	70.3%
	500人以上	47	44,245人	30,987人	70.0%
大腸がん	20人未満	138	682人	602人	88.3%
	20～99人	179	4,873人	4,031人	82.7%
	100～499人	208	22,463人	17,915人	79.8%
	500人以上	48	58,046人	44,659人	76.9%
肺がん	20人未満	133	828人	781人	94.3%
	20～99人	188	6,151人	5,851人	95.1%
	100～499人	211	29,673人	28,168人	94.9%
	500人以上	47	54,585人	46,534人	85.3%
子宮頸がん	20人未満	64	135人	103人	76.3%
	20～99人	123	890人	552人	62.0%
	100～499人	110	2,797人	1,618人	57.8%
	500人以上	28	8,267人	3,416人	41.3%
乳がん	20人未満	70	155人	126人	81.3%
	20～99人	123	772人	481人	62.3%
	100～499人	126	3,557人	2,152人	60.5%
	500人以上	34	8,205人	3,597人	43.8%

正社員の状況を従業員規模別にみると、がん検診受診率は[大腸がん][子宮頸がん][乳がん]では従業員規模が大きいほど受診率が低くなる傾向にある。

[胃がん]は【20人未満】では86.4%だが、その他の従業員規模では6～7割に留まる。

[肺がん]は【20人未満】【20～99人】【100～499人】での受診率はいずれも9割を超えており、【500人以上】でも85.3%となっている。(表 J3-4-SJ)

(イ) 非正社員の傾向

<経営組織別>

問3より 各事業所におけるがん検診対象者の受診率【表 J3-4-HK】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	個人経営	4	5人	5人	100.0%
	会社企業の法人	268	9,938人	4,714人	47.4%
	会社以外の法人	83	2,410人	1,288人	53.4%
大腸がん	個人経営	2	3人	3人	100.0%
	会社企業の法人	258	8,816人	6,168人	70.0%
	会社以外の法人	75	2,180人	1,439人	66.0%
肺がん	個人経営	3	9人	9人	100.0%
	会社企業の法人	292	20,444人	14,966人	73.2%
	会社以外の法人	86	3,178人	2,860人	90.0%
子宮頸がん	個人経営	1	1人	1人	100.0%
	会社企業の法人	123	1,373人	796人	58.0%
	会社以外の法人	41	532人	260人	48.9%
乳がん	個人経営	1	2人	2人	100.0%
	会社企業の法人	134	2,080人	1,223人	58.8%
	会社以外の法人	46	947人	501人	52.9%

非正社員の状況を経営組織別にみると、【個人経営】でのがん検診受診率は、対象者数、受診者数が少ないが、5つのがんすべてにおいて受診率が100.0%となっている。【会社企業の法人】【会社以外の法人】の受診率を比べると、[大腸がん][子宮頸がん][乳がん]では【会社企業の法人】の方が受診率が高く、[胃がん][肺がん]では【会社以外の法人】の方が、受診率が高い。(表 J3-4-HK)

<従業員規模別>

問3より 各事業所におけるがん検診対象者の受診率【表 J3-4-HJ】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	20人未満	56	165人	129人	78.2%
	20～99人	111	2,280人	832人	36.5%
	100～499人	172	7,568人	3,649人	48.2%
	500人以上	25	2,414人	1,444人	59.8%
大腸がん	20人未満	53	177人	129人	72.9%
	20～99人	104	1,826人	1,348人	73.8%
	100～499人	158	6,420人	4,539人	70.7%
	500人以上	26	2,637人	1,643人	62.3%
肺がん	20人未満	58	191人	169人	88.5%
	20～99人	127	2,944人	2,720人	92.4%
	100～499人	173	8,883人	7,723人	86.9%
	500人以上	30	11,545人	7,156人	62.0%
子宮頸がん	20人未満	23	44人	26人	59.1%
	20～99人	60	403人	166人	41.2%
	100～499人	74	952人	444人	46.6%
	500人以上	9	448人	400人	89.3%
乳がん	20人未満	26	61人	34人	55.7%
	20～99人	57	361人	179人	49.6%
	100～499人	85	1,639人	836人	51.0%
	500人以上	15	960人	673人	70.1%

非正社員の状況を従業員規模別にみると、がん検診受診率は[胃がん][大腸がん][乳がん]では【20人未満】での受診率がそれぞれ78.2%、72.9%、55.7%で最も高く、[肺がん]は【20～99人】での受診率が92.4%で最も高い。

[子宮頸がん]は【500人以上】の受診率が最も高い。(表 J3-4-HJ)

イ. 市町村がん検診対象年齢の従業員における受診率

※ 問1 40歳以上の男女（20歳以上の女性）の人数・受診者双方に記載のあった事業所を集計対象とし、各人数の総和から算出した。なお、それぞれ無回答であった箇所は計算から除いた。

【全体の傾向】

市町村がん検診において国の指針に定められている対象年齢（胃がん、大腸がん、肺がんは40歳以上男女、子宮頸がんは20歳以上女性、乳がんは40歳以上女性。以下同じ）の従業員における受診率は、正社員・非正社員ともに、[肺がん]の受診率が最も高く、次いで[大腸がん][胃がん]となっている。[胃がん][大腸がん][肺がん]に比べると、[子宮頸がん][乳がん]の受診率は低い。（表 J3-4-S40／表 J3-4-H40）

【正社員】

問3より 各事業所での市町村がん検診対象年齢の従業員における受診率【表 J3-4-S40】
<正社員・市町村検診対象年齢> <全体>

検診の種類	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん（40歳以上男女計）	390	34,671人	23,703人	68.4%
大腸がん（40歳以上男女計）	362	34,037人	24,479人	71.9%
肺がん（40歳以上男女計）	306	24,846人	21,234人	85.5%
子宮頸がん（20歳以上女性計）	241	8,002人	2,818人	35.2%
乳がん（40歳以上女性計）	253	4,295人	2,474人	57.6%

正社員の受診率は、[肺がん]が85.5%で最も高く、次いで[大腸がん]が71.9%、[胃がん]が68.4%となっている。[子宮頸がん][乳がん]の受診率はそれぞれ35.2%、57.6%となっており、[胃がん][大腸がん][肺がん]よりも低い。（表 J3-4-S40）

[非正社員]

問3より 各事業所での市町村がん検診対象年齢の従業員における受診率【表 J3-4-H40】
 <非正社員・市町村検診対象年齢> <全体>

検診の種類	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん（40歳以上男女計）	232	8,750人	3,301人	37.7%
大腸がん（40歳以上男女計）	215	8,126人	3,669人	45.2%
肺がん（40歳以上男女計）	228	11,738人	7,217人	61.5%
子宮頸がん（20歳以上女性計）	137	3,167人	567人	17.9%
乳がん（40歳以上女性計）	145	3,227人	888人	27.5%

非正社員のがん検診の受診率は、正社員と同様に[肺がん]が61.5%で最も高く、次いで[大腸がん]が45.2%、[胃がん]が37.7%となっている。[子宮頸がん][乳がん]の受診率はそれぞれ17.9%、27.5%となっており、[胃がん][大腸がん][肺がん]よりも低い。（表 J3-4-H40）

【経営組織別・従業員規模別の傾向】

(ア) 正社員

<経営組織別>

問3より 各事業所での市町村がん検診対象年齢の従業員における受診率【表 J3-4-S40K】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん (40歳以上男女計)	個人経営	7	30人	28人	93.3%
	会社企業の法人	287	28,346人	19,689人	69.5%
	会社以外の法人	85	5,196人	3,134人	60.3%
大腸がん (40歳以上男女計)	個人経営	6	20人	16人	80.0%
	会社企業の法人	281	29,093人	21,015人	72.2%
	会社以外の法人	67	3,950人	2,685人	68.0%
肺がん (40歳以上男女計)	個人経営	7	26人	22人	84.6%
	会社企業の法人	233	21,617人	18,468人	85.4%
	会社以外の法人	60	3,013人	2,555人	84.8%
子宮頸がん (20歳以上女性計)	個人経営	1	2人	1人	50.0%
	会社企業の法人	176	4,105人	1,649人	40.2%
	会社以外の法人	56	3,612人	985人	27.3%
乳がん (40歳以上女性計)	個人経営	5	8人	8人	100.0%
	会社企業の法人	180	2,117人	1,287人	60.8%
	会社以外の法人	60	1,961人	1,009人	51.5%

正社員の状況を経営組織別にみると、[肺がん]では、いずれの経営組織でも受診率は8割台であり、経営組織別の差はみられないが、[胃がん][大腸がん][子宮頸がん][乳がん]では、他の経営組織と比べて【個人経営】が最も受診率が高く、それぞれ93.3%、80.0%、50.0%、100.0%となっている。(表 J3-4-S40K)

<従業員規模別>

問3より 各事業所での市町村がん検診対象年齢の従業員における受診率【表 J3-4-S40J】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん (40歳以上男女計)	20人未満	92	447人	363人	81.2%
	20～99人	132	2,647人	2,012人	76.0%
	100～499人	138	12,440人	8,137人	65.4%
	500人以上	24	19,081人	13,145人	68.9%
大腸がん (40歳以上男女計)	20人未満	88	421人	350人	83.1%
	20～99人	122	2,399人	1,928人	80.4%
	100～499人	122	11,246人	7,760人	69.0%
	500人以上	25	19,862人	14,338人	72.2%
肺がん (40歳以上男女計)	20人未満	79	371人	331人	89.2%
	20～99人	107	2,053人	1,786人	87.0%
	100～499人	99	9,174人	7,838人	85.4%
	500人以上	18	13,230人	11,263人	85.1%
子宮頸がん (20歳以上女性計)	20人未満	41	127人	75人	59.1%
	20～99人	99	944人	375人	39.7%
	100～499人	81	3,061人	1,014人	33.1%
	500人以上	17	3,842人	1,342人	34.9%
乳がん (40歳以上女性計)	20人未満	59	116人	89人	76.7%
	20～99人	87	406人	222人	54.7%
	100～499人	86	1,818人	918人	50.5%
	500人以上	17	1,944人	1,238人	63.7%

正社員の状況を従業員規模別にみると、受診率は5つのがんすべてにおいて【20人未満】の事業所で最も高く、【20～99人】【100～499人】と従業員規模が大きくなるほど低くなる傾向にある。[肺がん]を除くすべてのがんにおいては、受診率は【100～499人】が最も低く、[肺がん]では【500人以上】が最も低い。(表 J3-4-S40J)

(イ) 非正社員

<経営組織別>

問3より 各事業所での市町村がん検診対象年齢の従業員における受診率【表 J3-4-H40K】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん (40歳以上男女計)	個人経営	0	0人	0人	-
	会社企業の法人	172	6,559人	2,548人	38.8%
	会社以外の法人	55	2,167人	743人	34.3%
大腸がん (40歳以上男女計)	個人経営	0	0人	0人	-
	会社企業の法人	168	5,919人	2,638人	44.6%
	会社以外の法人	43	2,185人	1,019人	46.6%
肺がん (40歳以上男女計)	個人経営	2	43人	38人	88.4%
	会社企業の法人	174	9,634人	5,949人	61.8%
	会社以外の法人	47	1,967人	1,141人	58.0%
子宮頸がん (20歳以上女性計)	個人経営	0	0人	0人	-
	会社企業の法人	98	1,974人	331人	16.8%
	会社以外の法人	35	1,047人	230人	22.0%
乳がん (40歳以上女性計)	個人経営	1	2人	2人	100.0%
	会社企業の法人	97	2,070人	539人	26.0%
	会社以外の法人	41	1,005人	337人	33.5%

非正社員の状況を経営組織別にみると、[大腸がん][子宮頸がん]の受診率は【会社以外の法人】が最も高く、【会社企業の法人】がこれに次いでいる。[胃がん]の受診率は、【会社企業の法人】が38.8%で最も高い。[肺がん][乳がん]は【個人経営】がそれぞれ88.4%、100.0%で最も受診率が高くなっている。

【個人経営】では、[胃がん][大腸がん][子宮頸がん]は集計対象となる事業所がなかった。(表 J3-4-H40K)

<従業員規模別>

問3より 各事業所での市町村がん検診対象年齢の従業員における受診率【表 J3-4-H40J】

がん検診の種類	経営組織	事業所数	対象者数	受診者数	受診率
胃がん (40歳以上男女計)	20人未満	25	99人	71人	71.7%
	20～99人	85	1,108人	442人	39.9%
	100～499人	107	5,152人	1,838人	35.7%
	500人以上	14	2,341人	926人	39.6%
大腸がん (40歳以上男女計)	20人未満	25	101人	72人	71.3%
	20～99人	79	1,054人	494人	46.9%
	100～499人	96	4,894人	2,127人	43.5%
	500人以上	14	2,027人	951人	46.9%
肺がん (40歳以上男女計)	20人未満	27	110人	85人	77.3%
	20～99人	93	1,404人	810人	57.7%
	100～499人	90	4,900人	2,602人	53.1%
	500人以上	18	5,324人	3,720人	69.9%
子宮頸がん (20歳以上女性計)	20人未満	16	53人	14人	26.4%
	20～99人	55	737人	140人	19.0%
	100～499人	56	2,057人	311人	15.1%
	500人以上	9	314人	100人	31.8%
乳がん (40歳以上女性計)	20人未満	28	78人	30人	38.5%
	20～99人	49	455人	110人	24.2%
	100～499人	57	1,759人	410人	23.3%
	500人以上	10	929人	336人	36.2%

非正社員の状況を従業員規模別にみると、受診率は[子宮頸がん]を除くすべてのがんにおいて【20人未満】の事業所で最も高く、【20～99人】【100～499人】まで従業員規模が大きくなるほど低くなり、【500人以上】で若干上昇する傾向にある。[子宮頸がん]は【500人以上】が31.8%で最も高く、次いで【20人未満】が26.4%、【20～99人】が19.0%、【100～499人】が15.1%となっている。(表 J3-4-H40J)

(5) 各事業所の受診率の分布 (参考)

ア. 各事業所の検診対象者における受診率の分布

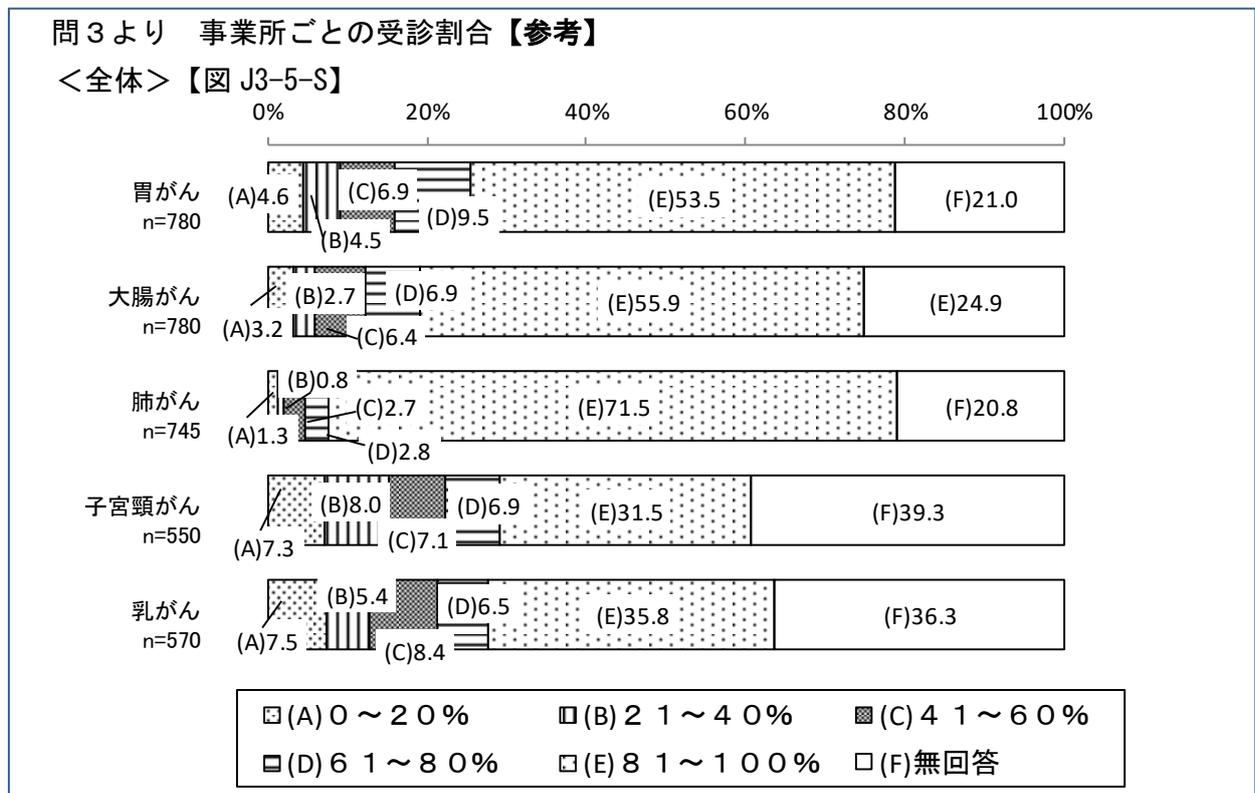
※ がん検診を実施している事業所において、各がん検診の検診対象者における従業員の検診受診率の分布を集計した。

【全体の傾向】

各事業所の従業員の検診対象者における受診率の分布状況をみると、正社員・非正社員ともに「無回答」を除くと5つのがんすべてにおいて「81～100%」が最も多い。

なお、対象者数、受診者数いずれかが未記入である「無回答」であった事業所は正社員では2～3割、非正社員では3～5割であり、受診率の算出を行うことができた事業所は4～7割であった。(図 J3-5-S/図 J3-5-H)

[正社員]

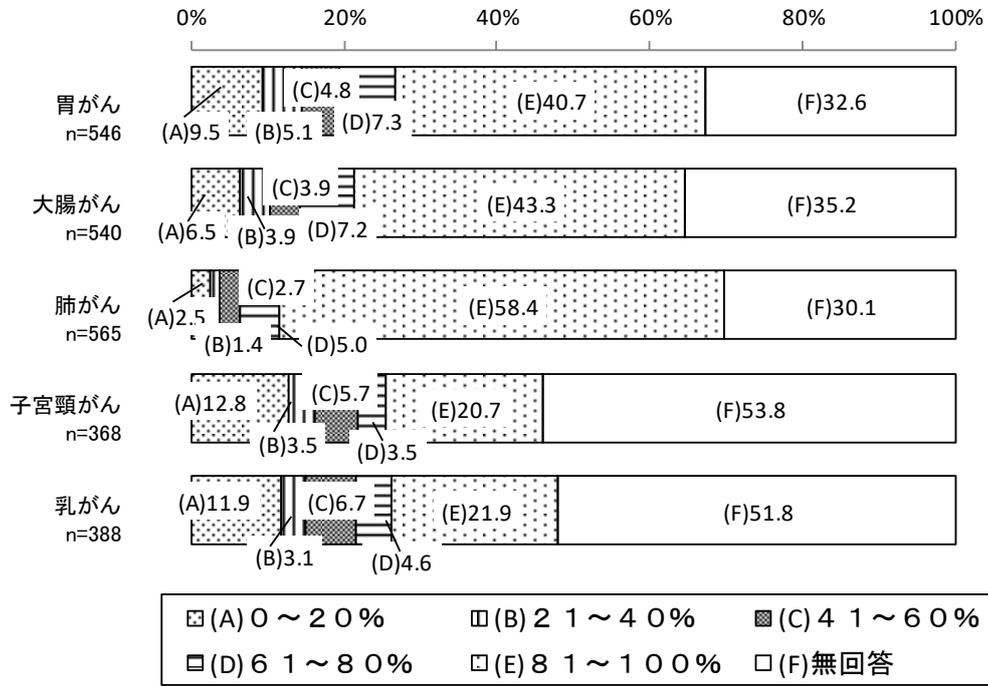


正社員の状況をみると、「81～100%」の割合は[肺がん]は71.5%で7割を超えるが、[胃がん][大腸がん]では5割、[子宮頸がん][乳がん]では3割に留まる。受診率「0～20%」、「21～40%」の割合は、他のがんに比べて[子宮頸がん][乳がん]が高い。(図 J3-5-S)

[非正社員]

問3より 事業所ごとの受診割合【参考】

<全体> 【図 J3-5-H】



非正社員の状況を見ると、「81~100%」の割合は[肺がん]では58.4%で5割を超えるが、[胃がん][大腸がん]では4割、[子宮頸がん][乳がん]では2割に留まる。

受診率「0~20%」の割合は、[子宮頸がん][乳がん]では1割を超える。(図 J3-5-H)

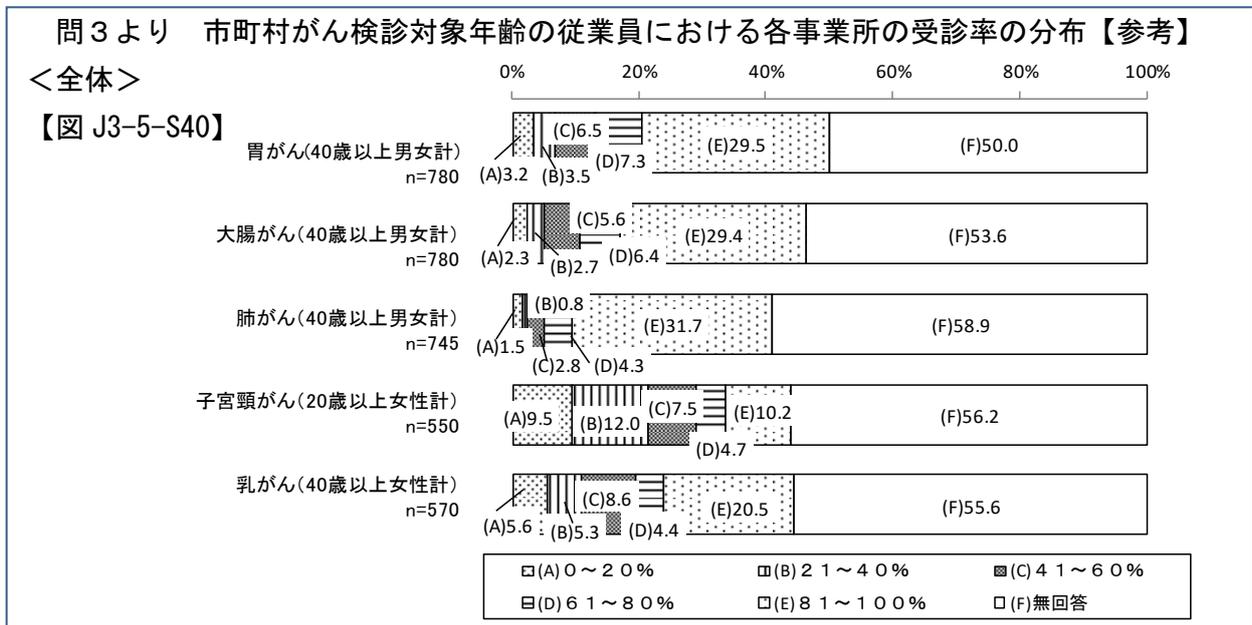
イ. 市町村がん検診対象年齢の従業員における各事業所の受診率の分布

【全体の傾向】

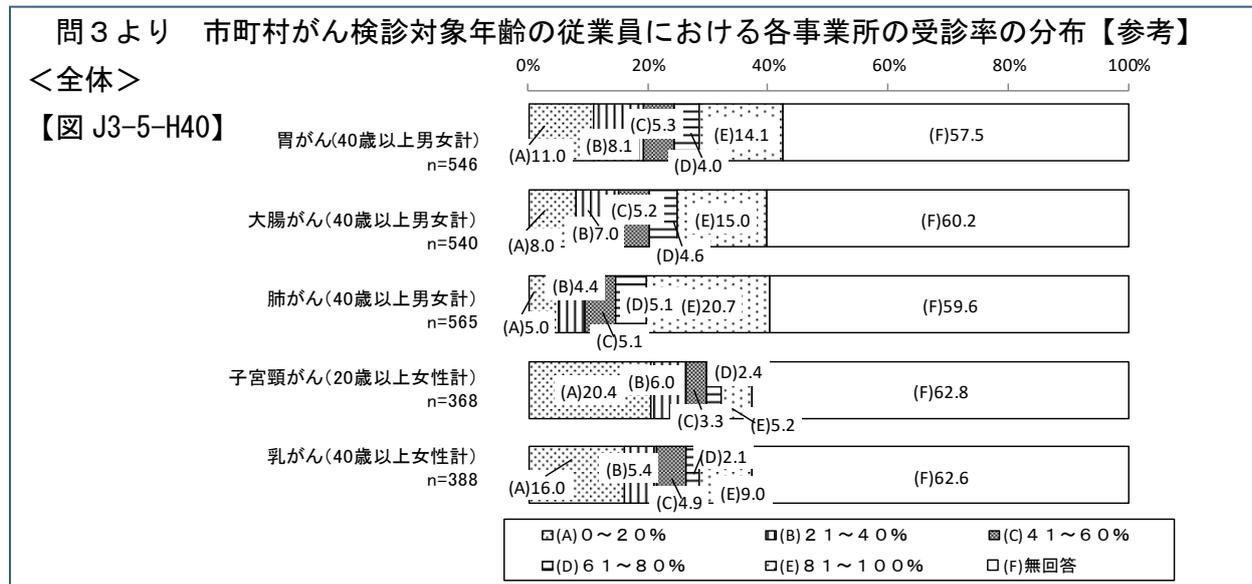
市町村がん検診において国の指針に定められている対象年齢の従業員における受診率の分布状況を見ると、正社員では、「無回答」を除くと5つのがんすべてにおいて「81～100%」が最も多い。非正社員では、正社員と同様に、「無回答」を除くと[胃がん][大腸がん][肺がん]では「81～100%」が最も多いが、[子宮頸がん][乳がん]では、「0～20%」が最も多い。

なお、対象者数、受診者数いずれかが未記入である「無回答」であった事業所は5～6割であり、受診率の算出を行うことができた事業所は3～4割であった。(図 J3-5-S40/ 図 J3-5-H40)

[正社員]



[非正社員]

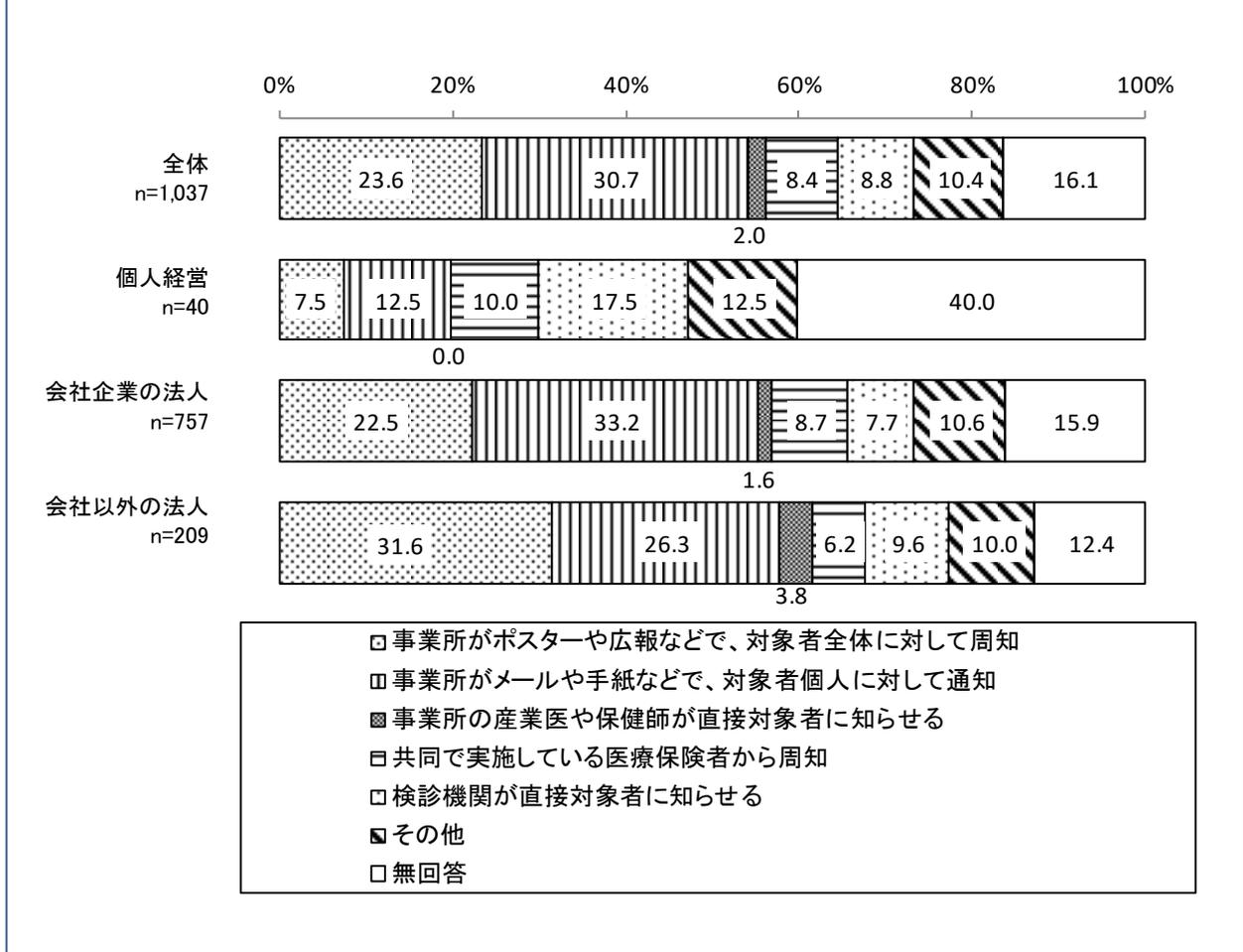


4 がん検診のお知らせ及び一次検診の受診結果の把握状況

問4 貴事業所のがん検診のお知らせ及び一次検診の受診結果の把握状況(平成27年度)についてお答えください。

(1) がん検診のお知らせ方法

問4 (1) がん検診のお知らせはどのように行っていますか。(該当1つに○)【図 J4-1】



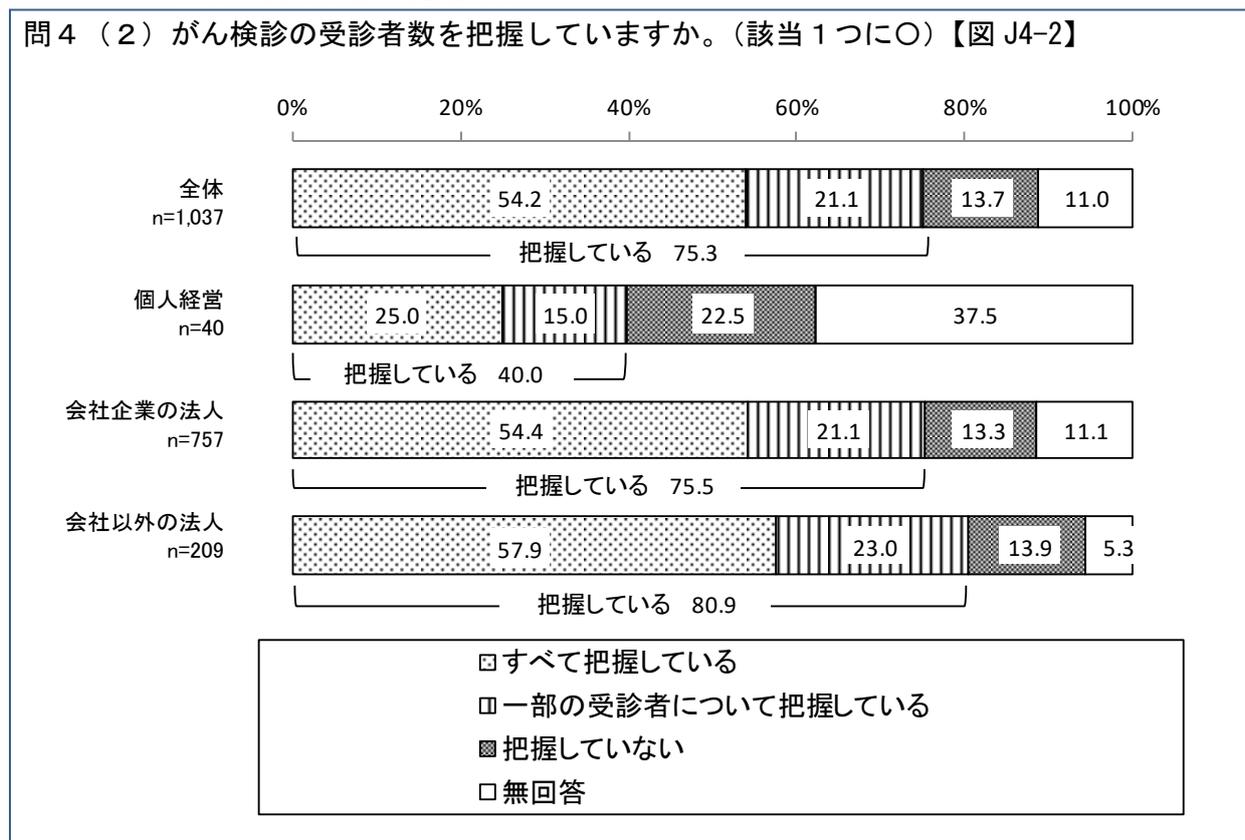
がん検診をお知らせする方法としては「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が30.7%で最も多く、次いで「事業所がポスターや広報などで、対象者全体に対して周知」が23.6%となっている。

経営組織別にみると、【個人経営】では「検診機関が直接対象者に知らせる」が17.5%で最も多く、次いで「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が12.5%となっている。

【会社企業の法人】では「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が33.2%で最も多く、次いで「事業所がポスターや広報などで、対象者全体に対して通知」が22.5%となっている。【会社以外の法人】では「事業所がポスターや広報などで、対象者全体に対して通知」が31.6%で最も多く、次いで「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が26.3%となっている。(図 J4-1)

(2) がん検診の受診者数の把握状況

問4 (2) がん検診の受診者数を把握していますか。(該当1つに○)【図 J4-2】



がん検診の受診者数を<把握している>事業所は75.3%で、うち「すべて把握している」は54.2%、「一部の受診者について把握している」は21.1%。「把握していない」は13.7%。

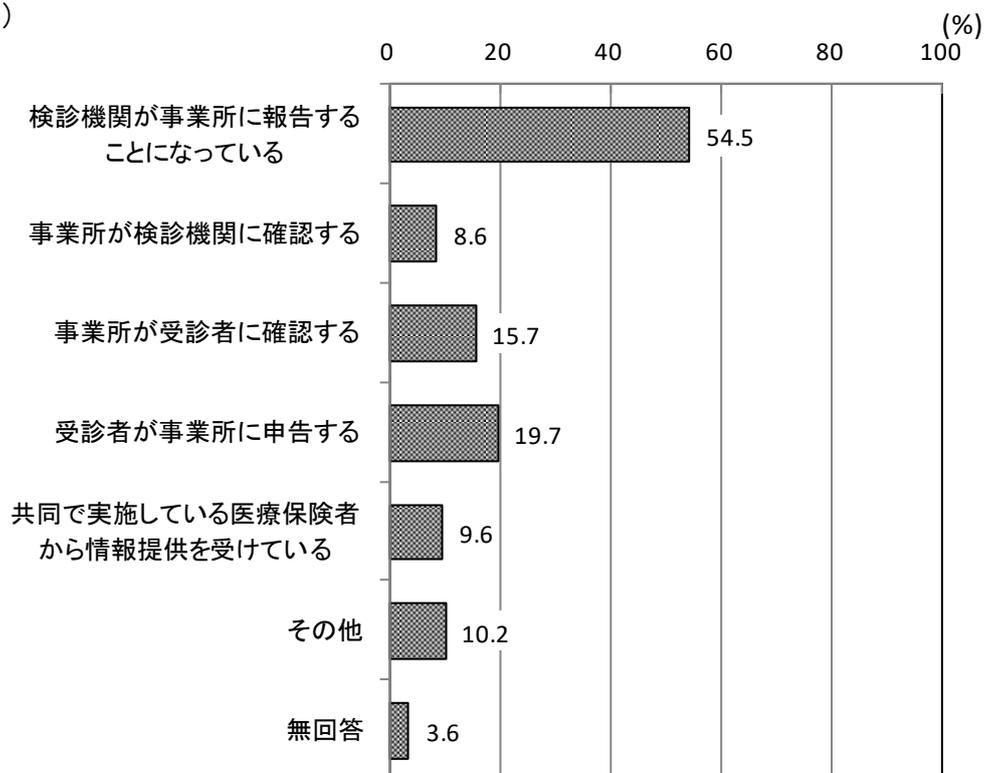
経営組織別にみると、いずれの経営組織でも「すべて把握している」が最も多いが、【個人経営】では「把握していない」の割合が22.5%で、【会社企業の法人】や【会社以外の法人】に比べて高い。(図 J4-2)

(3) がん検診の受診者数の把握方法

【全体の傾向】

問4 (3) 受診者数はどのように把握していますか。(該当全てに○)【図 J4-3】

(n=781)



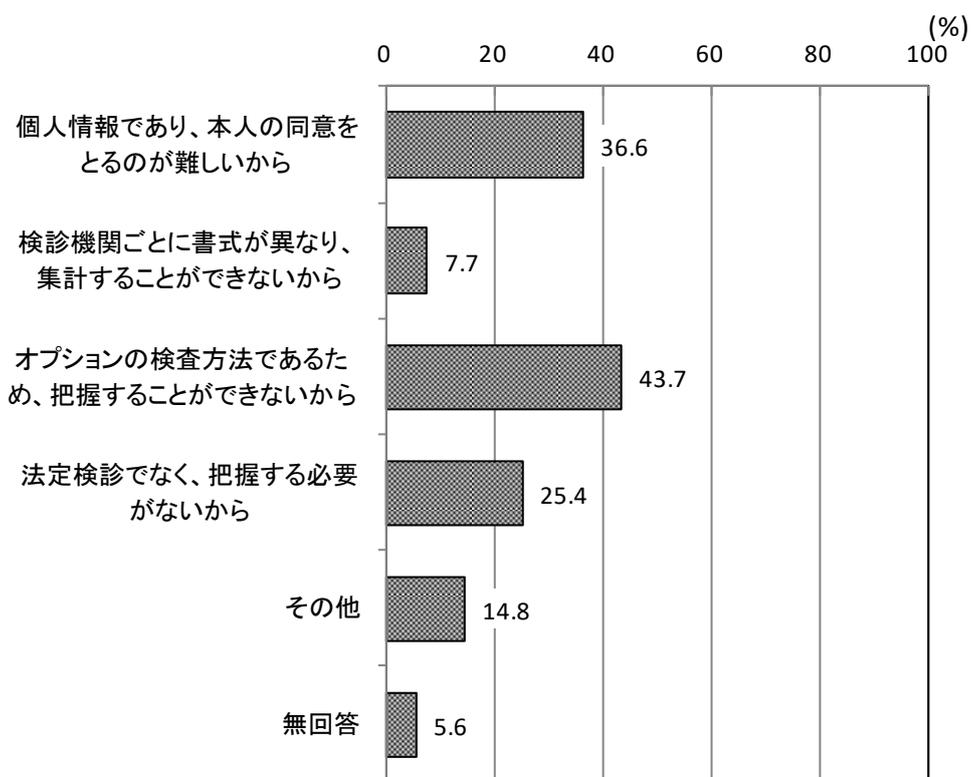
受診者数の把握方法は、「検査機関が事業所に報告することになっている」が54.5%で最も多い。次いで「受診者が事業所に申告する」、「事業所が受診者に確認する」がともに1割台となっている。(図 J4-3)

(4) がん検診の受診者数を把握していない主な理由

【全体の傾向】

問4 (4) 受診者数を把握していない主な理由をお答えください。(該当全てに○)【図 J4-4】

(n=142)



受診者数を把握していない理由は、がん検診は「オプションの検査方法であるため、把握することができないから」が43.7%で最も多く、次いで「個人情報であり、本人の同意をとるのが難しいから」が36.6%、「法定検診でなく、把握する必要がないから」が25.4%となっている。(図 J4-4)

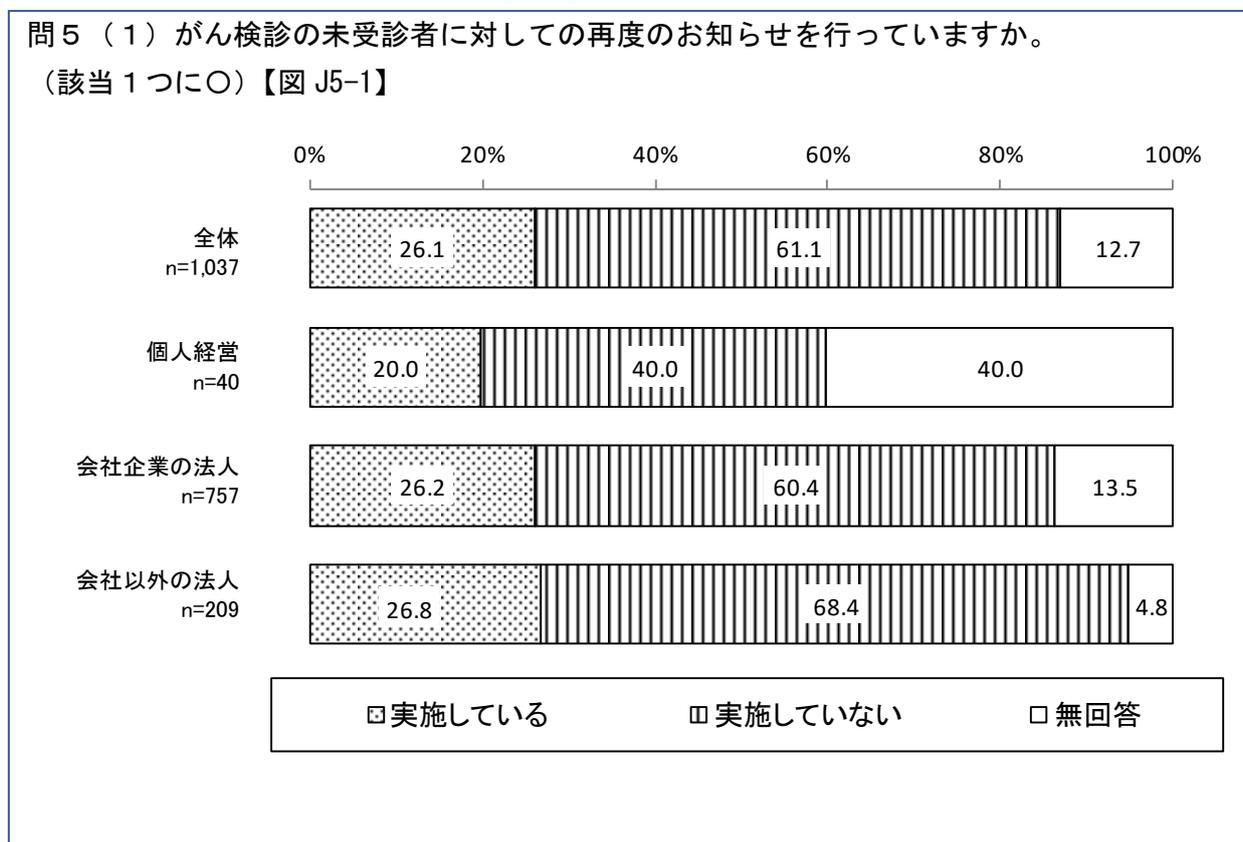
5 がん検診の未受診者への再度のお知らせ

問5 貴事業所における「がん検診」の未受診者への再度のお知らせ（平成27年度）についてお答えください。

(1) がん検診未受診者への再度のお知らせ

問5 (1) がん検診の未受診者に対する再度のお知らせを行っていますか。

(該当1つに○) 【図 J5-1】



未受診者への再度のお知らせの実施の有無をみると、「実施していない」が61.1%で最も多く、「実施している」事業所は26.1%に留まる。

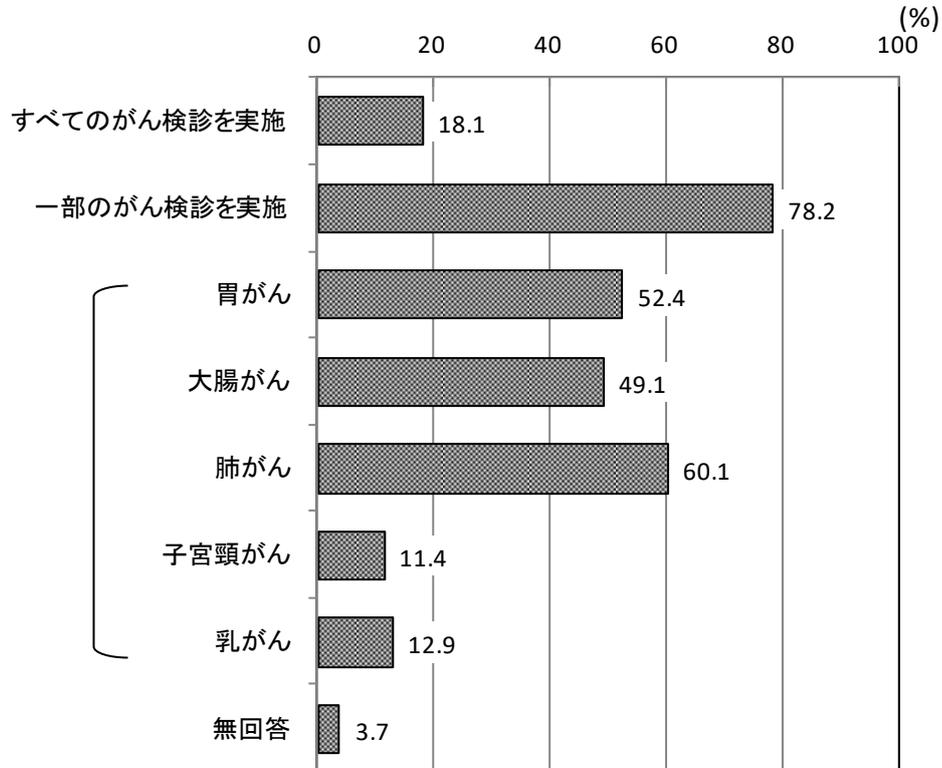
経営組織別にみると、どの経営組織でも「実施していない」が最も多く、「実施している」は2割台に留まり、経営組織別の大きな差はみられない。(図 J5-1)

(1-2) (再度のお知らせを) 実施しているがん検診の種類

【全体の傾向】

問5 (1-2) (再度のお知らせを) 実施しているがん検診の種類について、□にチェックをしてください。【図 J5-1-2】

(n=271)



未受診者への再度のお知らせを実施している事業所に、実施しているがんの種類を伺ったところ、「すべてのがん検診を実施」は18.1%に留まる。「一部のがん検診を実施」が78.2%であり、がんの種類を絞って実施している事業所が多い。

実施しているがんの種類としては「肺がん」が60.1%で最も多く、次いで「胃がん」が52.4%、「大腸がん」が49.1%となっている。「子宮頸がん」は11.4%、「乳がん」は12.9%に留まる。

(図 J5-1-2)

【経営組織別の傾向】

＜経営組織別＞【表 J5-1-2-K】

上段:件数、下段:構成比(%)

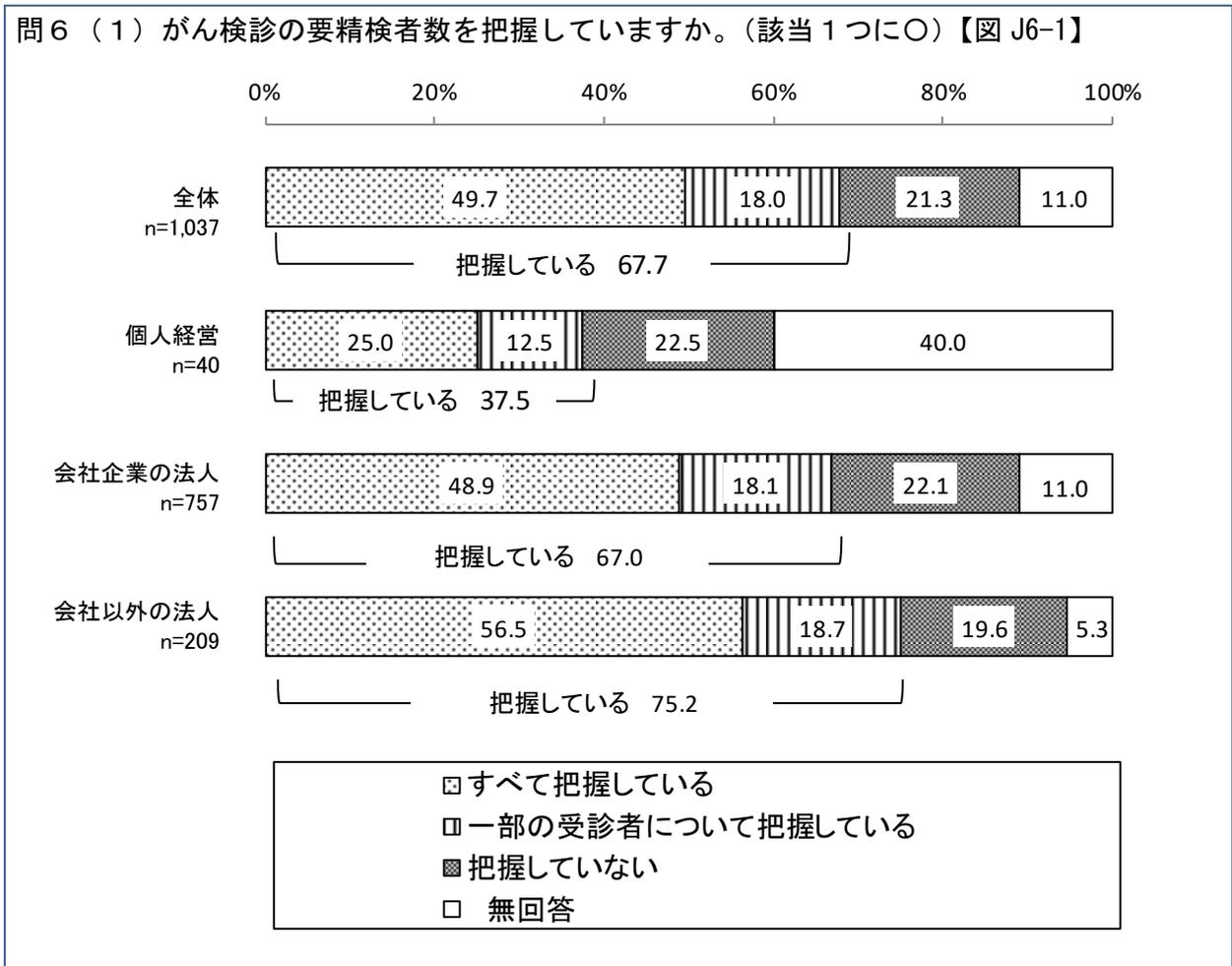
	事業所数	すべてのがん検診を実施	一部のがん検診を実施	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	無回答
個人経営	8	4	4	2	2	3	1	2	-
	100.0	50.0	50.0	25.0	25.0	37.5	12.5	25.0	-
会社企業の法人	198	33	156	108	109	120	24	24	9
	100.0	16.7	78.8	54.5	55.1	60.6	12.1	12.1	4.5
会社以外の法人	56	11	45	26	18	34	6	9	-
	100.0	19.6	80.4	46.4	32.1	60.7	10.7	16.1	-

経営組織別にみると、【個人経営】では「すべてのがん検診を実施」と「一部のがん検診を実施」がともに 50.0%で同じ割合であったが、【会社企業の法人】【会社以外の法人】では8割前後が「一部のがん検診を実施」であり、「すべてのがん検診を実施」は1割に留まる。(表 J5-1-2-K)

6 がん検診の要精検者の把握状況

問6 貴事業所が実施する「がん検診」において、精密検査が必要となった方（要精検者）の把握状況（平成27年度）についてお答えください。

(1) 精密検査が必要となった方（要精検者数）の把握状況

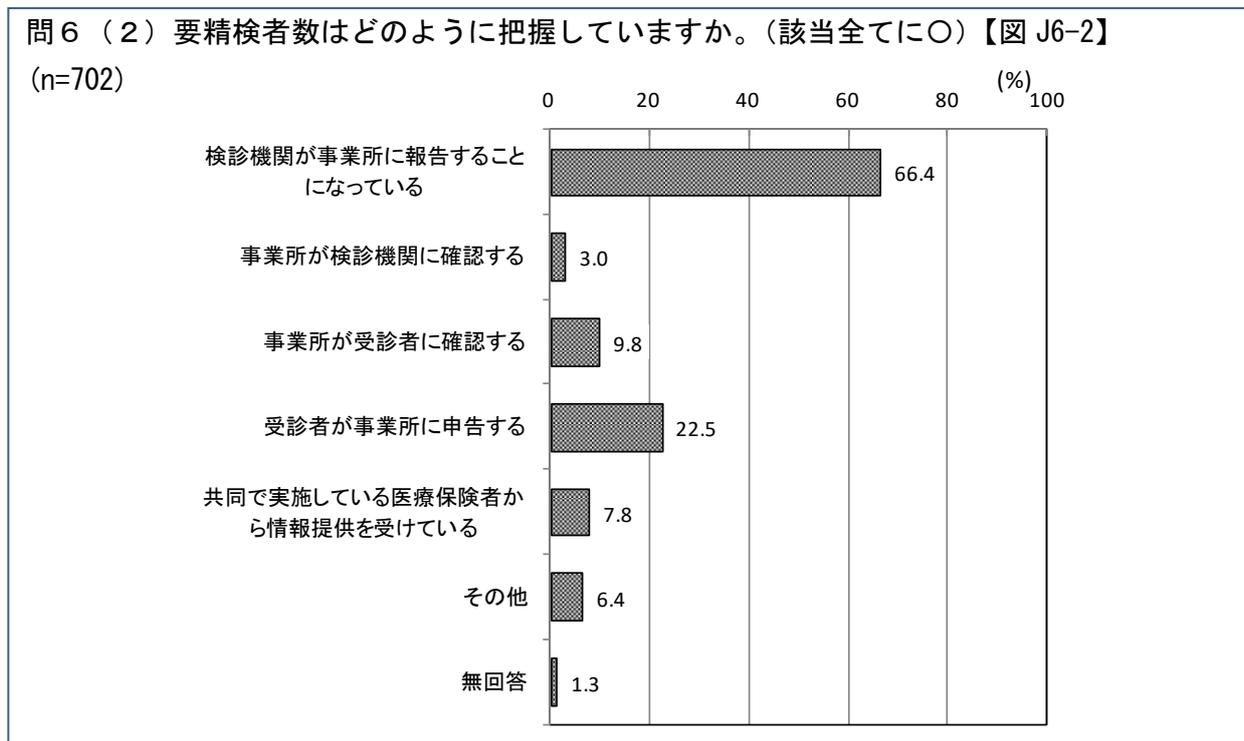


要精検者数を「把握している」事業所は67.7%で、「すべて把握している」は49.7%、「一部の受診者について把握している」は18.0%。「把握していない」は21.3%。

経営組織別にみると、「すべて把握している」はいずれの経営組織でも最も多いが、【個人経営】では「把握していない」の割合が22.5%で、【会社企業の法人】や【会社以外の法人】に比べて高い。(図 J6-1)

(2) 要精検者の把握方法

【全体の傾向】



要精検者数の把握方法は、「検診機関が事業所に報告することになっている」が 66.4%で最も多く、次いで「受診者が事業所に申告する」が 22.5%となっている。(図 J6-2)

【経営組織別の傾向】

<経営組織別> 【表 J6-2-K】

上段: 件数、下段: 構成比 (%)

経営組織別	事業所数	なに検つ報診て告機いす関るがこ事と業に所	に事業確認所が検診機関	確事業認するが受診者に	申告診するが事業所に	い情る共 る報医同 提療で 供保実 を険施 受者し けかて てらい	その他	無回答
個人経営	15	4	-	1	6	2	2	1
	100.0	26.7	-	6.7	40.0	13.3	13.3	6.7
会社企業の法人	507	342	11	52	105	45	34	6
	100.0	67.5	2.2	10.3	20.7	8.9	6.7	1.2
会社以外の法人	157	102	10	14	43	5	9	1
	100.0	65.0	6.4	8.9	27.4	3.2	5.7	0.6

経営組織別にみると、【個人経営】では「受診者が事業所に申告する」が 40.0%で最も多く、【会社企業の法人】【会社以外の法人】では「検診機関が事業所に報告することになっている」がそれぞれ 67.5%、65.0%で最も多い。(表 J6-2-K)

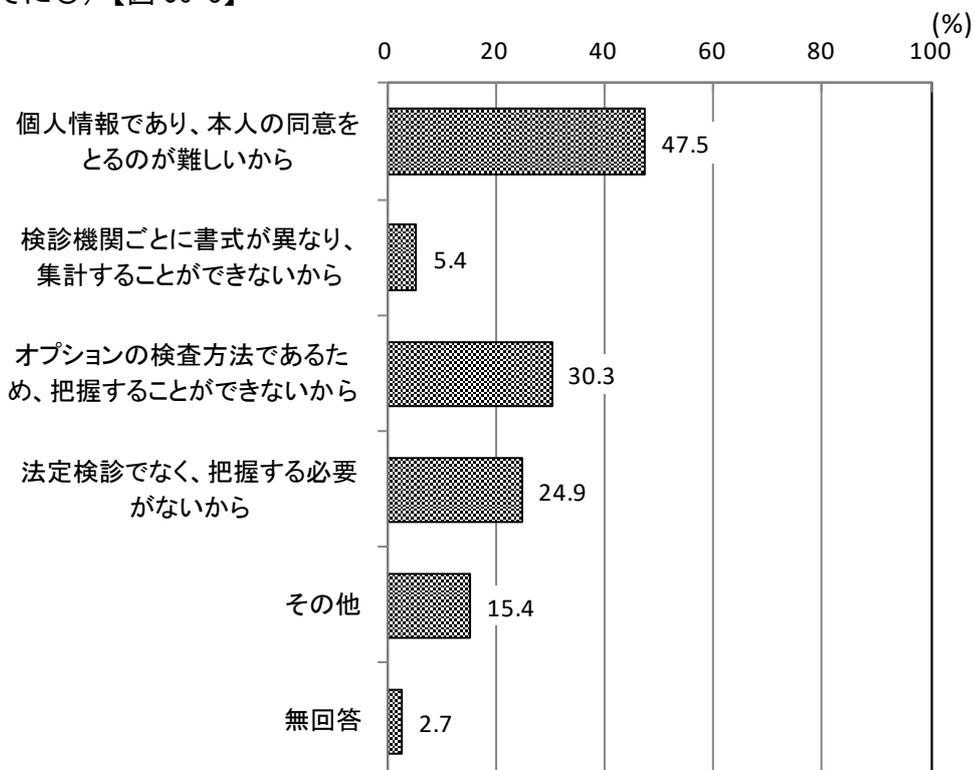
(3) 要精検者の個人ごとの結果を把握していない主な理由

【全体の傾向】

問6 (3) 要精検者の個人ごとの結果を把握していない主な理由をお答えください。

(該当全てに○) 【図 J6-3】

(n=221)



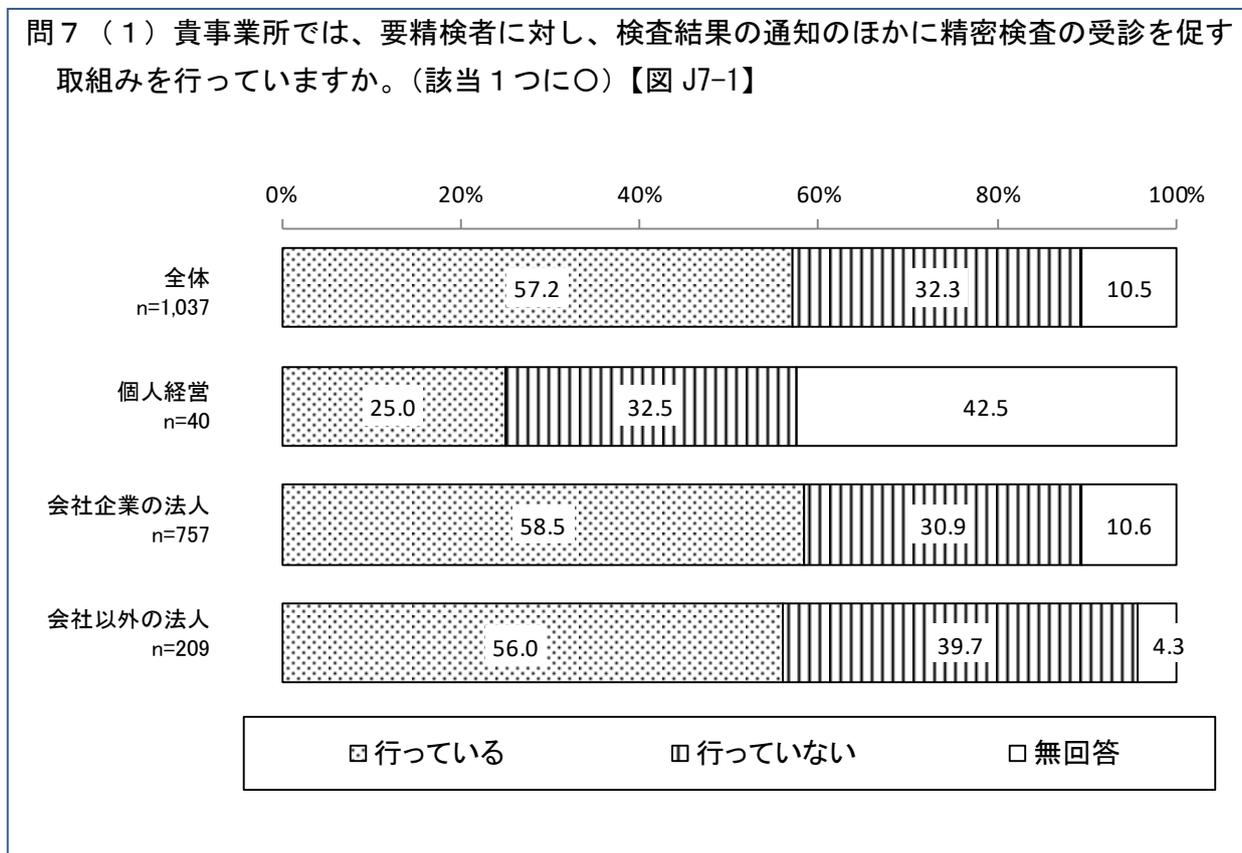
要精検者数を把握していない理由は、「個人情報であり、本人の同意をとるのが難しいから」が47.5%で最も多く、次いで「オプションの検査方法であるため、把握することができないから」が30.3%、「法定検診でなく、把握する必要があるから」24.9%となっている。(図 J6-3)

7 がん検診の要精検者に対しての受診を促す取組みの状況

問7 貴事業所において「がん検診」の要精検者に対しての受診を促す取組みの状況（平成27年度）についてお答えください。

(1) 要精検者への精密検査への受診を促す取組みの実施の有無

問7(1) 貴事業所では、要精検者に対し、検査結果の通知のほかに精密検査の受診を促す取組みを行っていますか。(該当1つに○)【図 J7-1】



要精検者へ検査結果の通知のほかに精密検査の受診を促す取組みを「行っている」事業所は57.2%、「行っていない」事業所は32.3%となっている。

経営組織別にみると、【会社企業の法人】【会社以外の法人】は「行っている」事業所の方が多いが、【個人経営】では「行っていない」が32.5%であり、「行っている」の25.0%を上回っている。

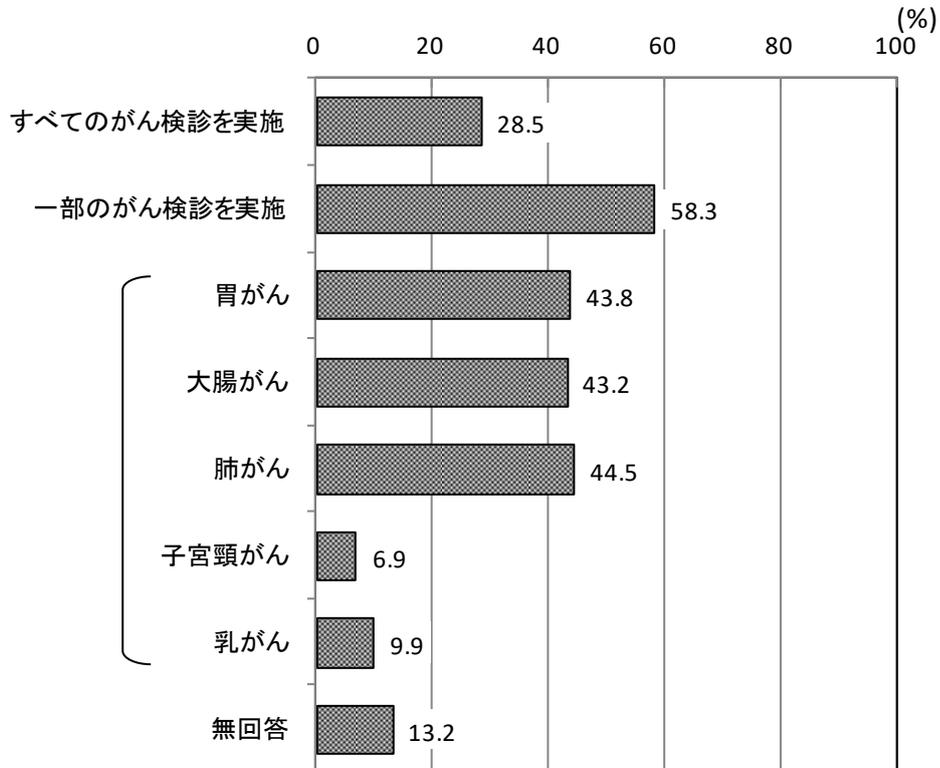
(図 J7-1)

(1-2) (参考) 要精検者への受診を促す取組みを行っているがんの種類

【全体の傾向】

問7(1-2)(受診を促す取組みを)実施しているがん検診の種類について、□にチェックをしてください。【図 J7-1-2】

(n=593)



要精検者への精密検査の受診を促す取組みを行っている事業所に、実施しているがんの種類を伺ったところ、「すべてのがん検診を実施」は28.5%に留まる。

「一部のがん検診を実施」は58.3%であり、実施しているがんの種類としては「胃がん」「肺がん」「大腸がん」がいずれも4割台で、「子宮頸がん」「乳がん」は1割以下となっている。

(図 J7-1-2)

【経営組織別の傾向】

＜経営組織別＞【表 J7-1-2-K】

上段:件数、下段:構成比(%)

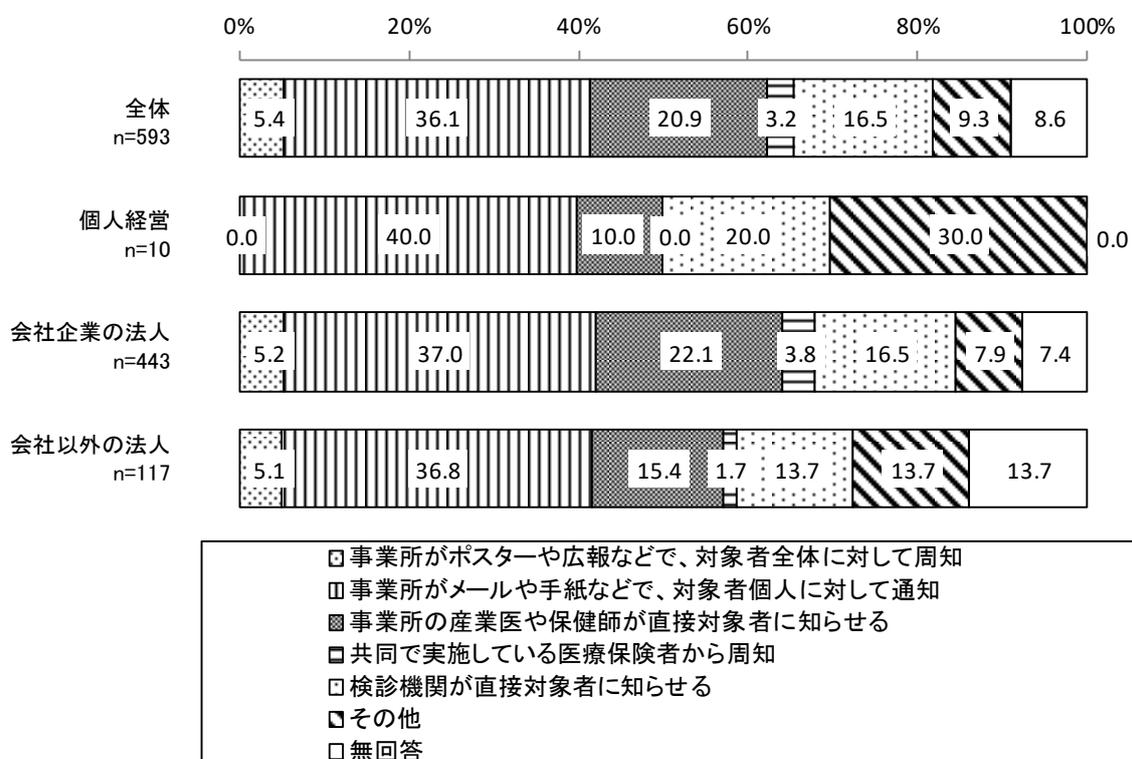
	事業所数	すべてのがん検診を実施	一部のがん検診を実施	胃がん	大腸がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん	無回答
個人経営	10	3	6	3	3	4	1	1	1
	100.0	30.0	60.0	30.0	30.0	40.0	10.0	10.0	10.0
会社企業の法人	443	124	257	195	199	203	27	41	62
	100.0	28.0	58.0	44.0	44.9	45.8	6.1	9.3	14.0
会社以外の法人	117	35	70	53	43	46	13	17	12
	100.0	29.9	59.8	45.3	36.8	39.3	11.1	14.5	10.3

経営組織別にみると、いずれの経営組織でも「すべてのがん検診を実施」は3割前後で、「一部のがん検診を実施」は6割前後となっており、経営組織別の差はみられない。(表 J7-1-2-K)

(2) 精密検査の受診勧奨の方法

問7 (2) 貴事業所で行っている精密検査の受診勧奨の方法をお答えください。

(該当1つに○)【図 J7-2】



実施している精密検査の受診勧奨方法としては、「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が36.1%で最も多く、次いで「事業所の産業医や保健師が直接対象者に知らせる」が20.9%となっている。

経営組織別にみると、いずれの経営組織でも「事業所がメールや手紙などで、対象者個人に対して通知」が4割前後で最も多い。【個人経営】では「検診機関が直接対象者に知らせる」が20.0%でこれに次いでおり、【会社企業の法人】【会社以外の法人】では「事業所の産業医や保健師が直接対象者に知らせる」がそれぞれ22.1%、15.4%でこれに次いでいる。(図 J7-2)

8 がん患者への支援の取組み

問8 貴事業所の「がん患者」への支援の取組み（平成27年度）についてお答えください。

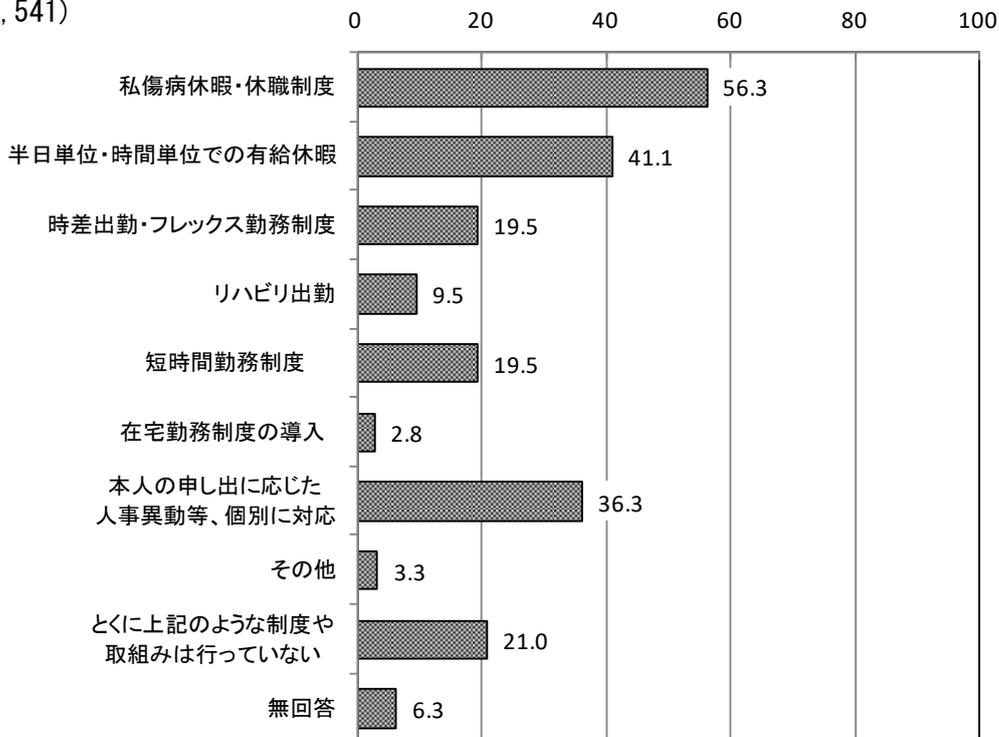
(1) がん患者等が利用しうる病気休暇制度・勤務制度・支援の取組み

【全体の傾向】

がん患者等が働きやすいように利用しうる病気休暇制度・勤務制度・支援の取組みについて、<何らかの制度・取組みを行っている>事業所は72.7%で、「私傷病休暇・休職制度」が56.3%で最も多く、次いで「半日単位・時間単位での有給休暇」が41.1%、「本人の申し出に応じた人事異動等、個別に対応」が36.3%となっている。（図 J8-1-1/図 J8-1-2）

問8 (1) 貴事業所で、がん患者等が働きやすいようにするために、利用しうる病気休暇制度・勤務制度・支援の取組みをお答えください。（該当全てに○）【図 J8-1-1】 (%)

(n=1,541)



問3 (2) より 他の機会でのがん検診の受診を促す取組みの有無※ 【図 J8-1-2】

(n=504)



- 何らかの制度・取組みを行っている
- とくに上記のような制度や取組みは行っていない
- 無回答

※ <何らかの取組みを行っている>は、問2 (7) において「市町村がん検診の受診を勧めている」から「その他の取組みを行っている」に1つ以上の選択があった事業所数より算出。

【経営組織別・従業員規模別の傾向】

＜経営組織別＞【表 J8-1-K】

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	何らかの制度・取組を行っている	私傷病休暇・休職制度	半日単位・時間単位での有給休暇	時差出勤・フレックス勤務制度	リハビリ出勤	短時間勤務制度	在宅勤務制度の導入	本人の申し出にに応じた人事異動等、個別に対応	その他	とくに上記のような制度や取組みは行っていない	無回答
個人経営	111	29	9	7	6	2	5	-	16	3	63	19
	100.0	26.1	8.1	6.3	5.4	1.8	4.5	-	14.4	2.7	56.8	17.1
会社企業の法人	1058	791	620	435	242	108	224	36	394	32	202	65
	100.0	74.8	58.6	41.1	22.9	10.2	21.2	3.4	37.2	3.0	19.1	6.1
会社以外の法人	310	260	202	168	44	30	59	5	127	14	44	6
	100.0	83.9	65.2	54.2	14.2	9.7	19.0	1.6	41.0	4.5	14.2	1.9

経営組織別にみると、【個人経営】では「とくに上記のような制度や取組みは行っていない」が56.8%で5割を超えている。【会社企業の法人】【会社以外の法人】では「とくに上記のような制度や取組みは行っていない」は1割台で、「私傷病休暇・休職制度」、「半日単位・時間単位での有給休暇」が4割～6割となっている。(表 J8-1-K)

＜従業員規模別＞【表 J8-1-J】

上段:件数、下段:構成比(%)

	事業所数	何らかの制度・取組みを行っている	私傷病休暇・休職制度	半日単位・時間単位での有給休暇	時差出勤・フレックス勤務制度	リハビリ出勤	短時間勤務制度	在宅勤務制度の導入	本人の申し出にに応じた人事異動等、個別に対応	その他	とくに上記のような制度や取組みは行っていない	無回答
20人未満	455	221	121	99	34	10	41	7	113	13	175	59
	100.0	48.6	26.6	21.8	7.5	2.2	9.0	1.5	24.8	2.9	38.5	13.0
20～99人	448	349	268	193	85	37	92	10	167	14	84	15
	100.0	77.9	59.8	43.1	19.0	8.3	20.5	2.2	37.3	3.1	18.8	3.3
100～499人	476	418	356	258	125	64	121	14	215	16	45	13
	100.0	87.8	74.8	54.2	26.3	13.4	25.4	2.9	45.2	3.4	9.5	2.7
500人以上	122	107	102	70	50	32	38	11	53	6	13	2
	100.0	87.7	83.6	57.4	41.0	26.2	31.1	9.0	43.4	4.9	10.7	1.6

従業員規模別にみると、＜何らかの制度・取組みを行っている＞事業所は従業員規模が大きくなるほど増加する傾向にあり、【20人未満】では48.6%だが、【100～499人】【500人以上】では8割にのぼる。「とくに上記のような制度や取組みは行っていない」は、【20人未満】を除いたすべての従業員規模において1～2割に留まる。

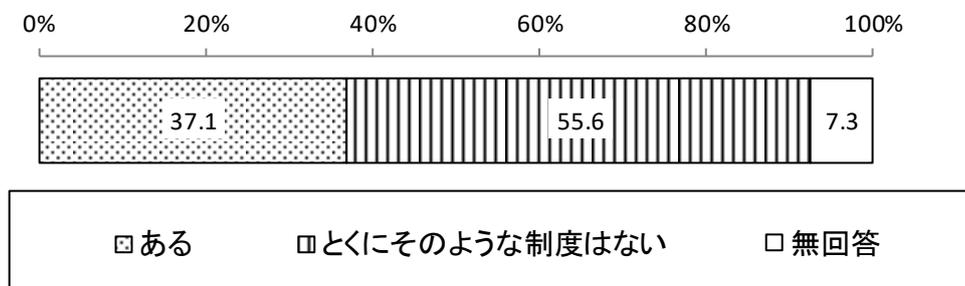
いずれの従業員規模においても、「私傷病休暇・休職制度」が最も多い。(表 J8-1-J)

(2) がん患者などの療養者へ事業所又は健康保険組合等を通じての給料保障制度

【全体の傾向】

問8 (2) 貴事業所又は健康保険組合等を通して、がん患者などの療養者に対して給料保障となるような制度がありますか。(該当1つに○)【図 J8-2】

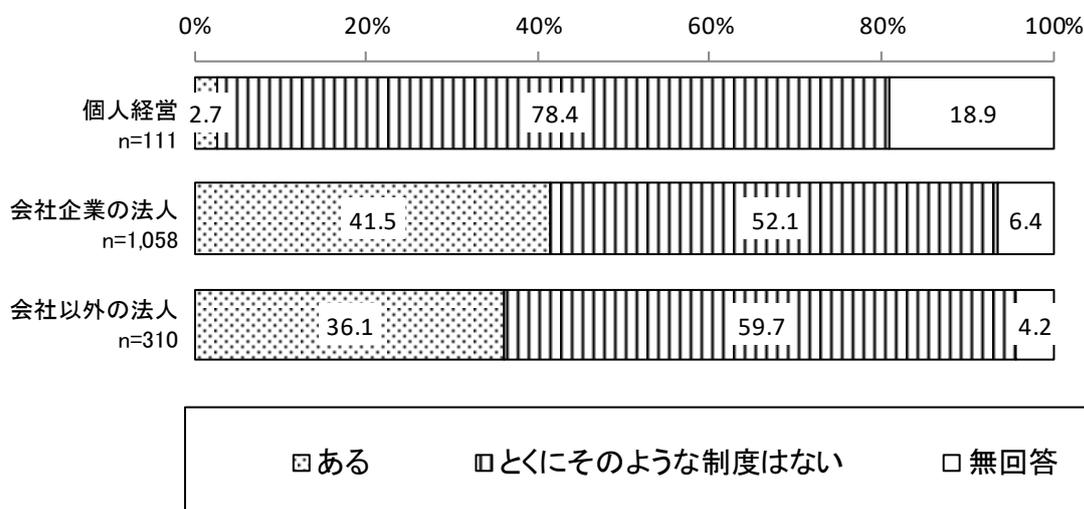
(n=1,541)



がん患者などの療養者へ事業所又は健康保険組合等を通して給料保障となるような制度が「ある」とした事業所は37.1%。(図 J8-2)

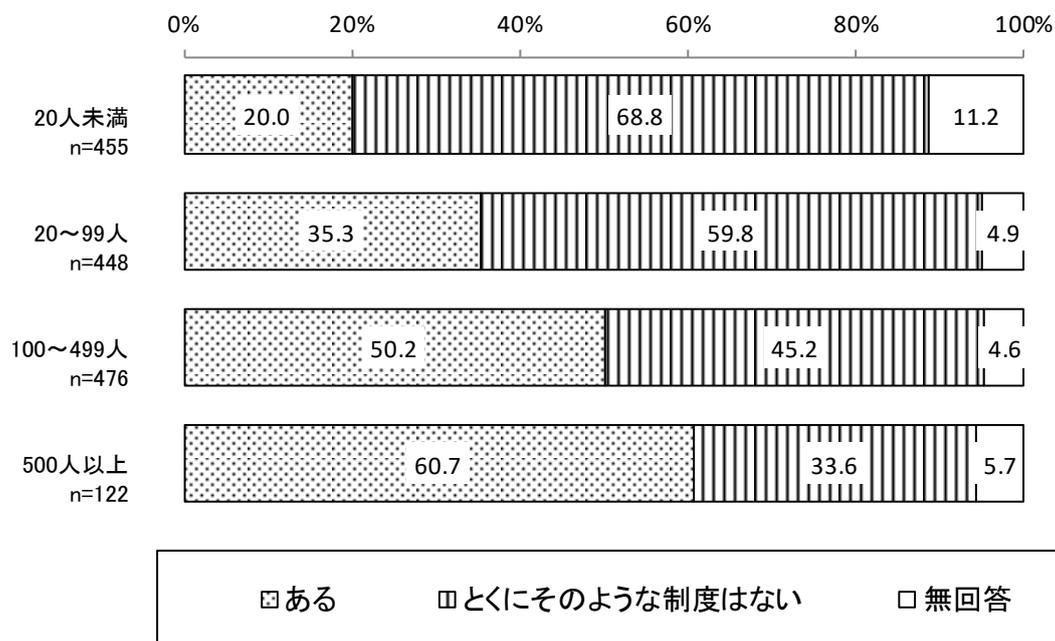
【経営組織別・従業員規模別の傾向】

＜経営組織別＞【図 J8-2-K】



経営組織別にみると、給料保障となるような制度が「ある」事業所の割合は【会社企業の法人】で41.5%、【会社以外の法人】で36.1%となっている。【個人経営】では2.7%に留まる。(図 J8-2-K)

<従業員規模別> 【図 J8-2-J】



従業員規模別にみると、給料保障となるような制度が「ある」事業所の割合は、規模が大きいくほど割合が高くなる傾向にあり、【20人未満】では20.0%であるのに対して、【500人以上】では60.7%となっている。(図 J8-2-J)

9 がん検診に関する県や市町村に対する要望

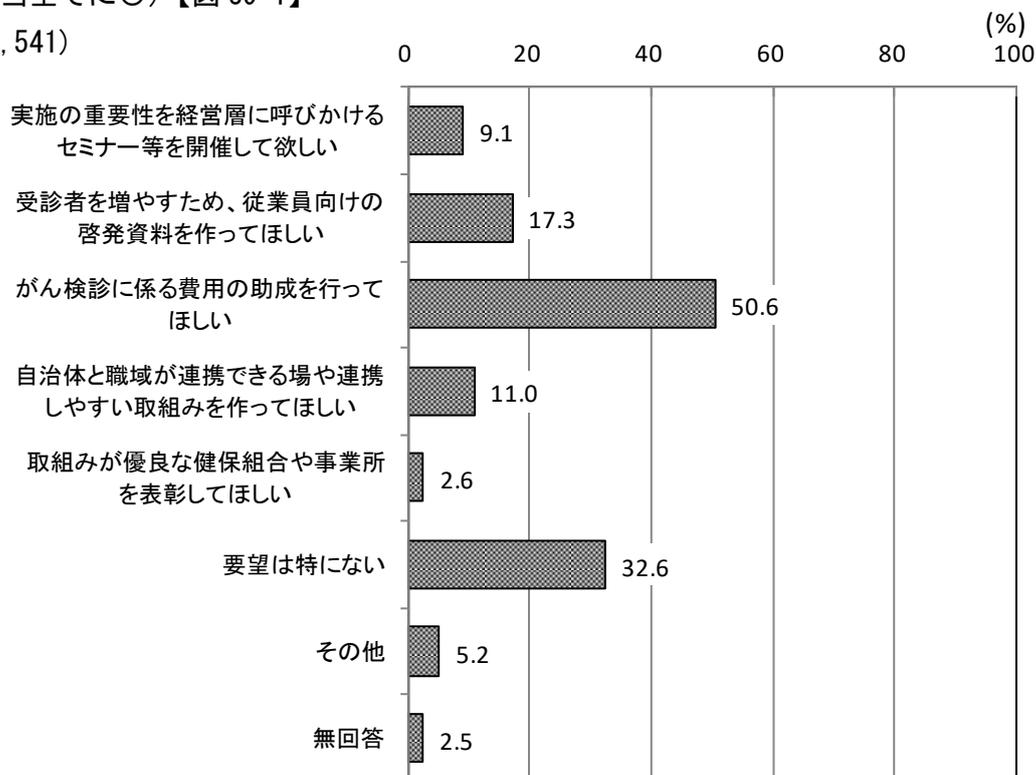
問9 「がん検診」に関する県や市町村に対する要望についてお答えください。

【全体の傾向】

問9（1）がん検診に関する県や市町村に対する要望についてお答えください。

（該当全てに○）【図 J9-1】

(n=1,541)



がん検診に関する県や市町村への要望は「がん検診に係る費用の助成を行ってほしい」が50.6%で最も多く、次いで「受診者を増やすため、従業員向けの啓発資料を作ってほしい」が17.3%、「自治体と職域が連携できる場や連携しやすい取組みを作ってほしい」が11.0%となっている。(図 J9-1)